

研究報告

中国の歴史地区における開発と保全をめぐる政府対応 —開封市徐府街保護区のケース—

(抄録)

呂 茜（関西学院大学大学院総合政策研究科大学院研究員）

近年、中国では経済発展に伴う都市開発が急速に進んでいる。こうした都市開発は、地域経済に利益をもたらす一方で、歴史・文化的な価値を持つ都市の旧市街地や歴史保護区の建造物や街並みを破壊する問題を起こしている。今回の研究報告では、中国の代表的な歴史都市である開封市において、国から一旦は保護区の指定を受けた徐府街という地区が、開発が進行する中で都市計画を変更され、保護区の指定を取り消された現象に焦点を当てる。

本研究では、保護区指定が取り消された原因を、「政府行為」という概念によって説明できるかどうかを検討する。研究手法として、①文献や計画書に基づいた検討、②行政担当者へのヒアリング調査、③住民へのヒアリング調査を行い、地方政府である開封市の「政府行為」が都市計画を変更させた、という仮説を立て、その説明と検証を試みる。

検証作業の結果、以下の点が明らかとなった。第1に、中国では経済成長が進む中で、地方政府が都市開発の主導権を握っていること。第2に、地方政府官僚は短期の任期期間中に都市の発展度によって中央政府から業績を評価されるため、経済的利益をもたらす開発を優先しがちなこと。第3に、地方政府の中でも、文化財保護と都市開発を担当する部局の連携が機能しておらず、都市開発部局がより強い権限を持ち、文化財保護部局の役割は明確に規定されていないこと。第4に、歴史文化指定区域への予算や補助金が不十分であり、補助対象も限定されていること。第5に、こうした中で保護地区の住民は、開発による立ち退き保障金ができるだけ獲得できるよう、住宅の建築制限の弱い横スペースへと増築し、そのことから街並みの破壊が進んでいるケースもある。

今後は、中国の歴史都市の保護区をめぐる「開発か保全か」というディレンマについて、どのように整合性を図り、どのような政策的対応を取るべきかについて検討していく。